

検討の背景

基本的な考え方 ⇒ P.2

現状と課題、取組の方向性

各論 ⇒ P.3~6

1.指導内容の深化・充実

2.指導体制の確保・充実

3.日本語指導担当教師等の指導力の向上

4.外国人児童生徒等の就学・進学・就職機会の確保

おわりに

施策の実施に関する留意点(関係省との更なる連携、今後更なる検討や見直しが必要であること 等)
中長期的課題と今後の対応(ライフコースの視点を持ち、子供目線で検討を進める 等)

(添付) 報告書概要及び参考資料

設置要綱、検討の経緯、「こども若者★いけんぷらす」概要

基本的な考え方

現状と課題

- 我が国の公立学校に在籍している日本語指導が必要な児童生徒は令和5年5月時点で約6.9万人と、**約10年前に比べて約1.9倍**と大幅に増加。
 - ・このうち、特別な配慮に基づき指導を受けていない児童生徒は約1割。**全国的な集住化・散在化、言語の多様化**が進み、全国的に指導体制の整備が課題。特に、一部の集住地域での急激な増加や初めて受け入れる地域の体制整備が課題。
 - ・日本語指導が必要な中高生は、**進学率が低い一方で中途退学率や非正規就職率が高い傾向**にある。
- また、**約8千人の外国籍の子供が不就学又は就学状況が不明**となっている実態がある。
- 外国人児童生徒等の在籍状況、各地方公共団体の財政状況や教育委員会の体制等、様々な地域の実情がある中、これまで、
 - ・特別の教育課程の制度化（義務教育段階：平成26年度、高等学校段階：令和5年度）
 - ・教員定数の措置（平成29年度）などの制度改正を行ってきた。日本語指導補助者等の外部人材の配置やGIGAスクールの進展とともにICT等の活用も進められ、就学に関する指針の策定（令和2年）により、地方公共団体における就学促進等の取組も進められてきた。

取組の方向性

- 社会の内なるグローバル化が進展し、少子化・人口減少が進む中、**一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重する共生社会の実現が不可欠**。日本人の児童生徒が外国人児童生徒等と共に学び、**多様性を尊重し合い、グローバルな体験・価値観に触れることは、異文化理解や多文化共生を学ぶ契機**ともなる。
 - ・ストレングス・アプローチの考え方の下、全ての子どもたちが持っている「長所・強み」に着目し、可能性を引き出して発揮させていく視点（エンパワメント）を取り入れることが重要
 - ・周りの子供や大人が多様性を尊重することを学ぶことにより、従来の価値観の問い直しや学校や社会の在り方について再検討するといったマジョリティの変容につなげていくことも重要
 - ・そのためには、子供を取り巻く家庭や地域、学校、教育行政等がつながり、ネットワークを形成しながら支援を行っていくことが必要
- 学校教育においては、**多様性を包摂し、一人一人の意欲を高め、可能性を開花させる教育を実現**することが求められている。
- **集住地域・散在地域といった地域特性の違いにかかわらず、全ての子どもに対して教育内容及び教育の質が等しく保障**されることが重要
 - ・日本語教育のみならず、就学の促進やキャリア教育などの支援も必要。
 - ・どの地域でも適切な配慮に基づく指導が行き渡るよう、専門性を持つ人材の力を借りつつ、生成AIを含めたICT技術の活用の推進が有効。
 - ・日本語指導が必要な児童生徒数が増加し、入学当初の対応が課題となるため、既に取組を進めている事例の周知のほか、これから取組を始める自治体も含めた初期支援等の取組を進めることも必要
- 言語能力を育成することは、外国人児童生徒等が学校や社会生活に適応し、学習に主体的に参加することを通して、自己実現やアイデンティティの形成を図ることにつながる。そのため**学校の教育活動全体を通じて、計画的・継続的に育成**することが求められる。

1. 指導内容の深化・充実について

子供たちの背景は言語・文化、来日歴、発達段階など多様であり、個々の実態に応じた指導・支援が必要だが、日本語指導の内容を決定する際に、児童生徒の表面的な日本語能力や「できないこと」に焦点化され、語彙・文法・文字等の指導に偏ってしまうこともある。

学校現場では、工夫を重ねて指導が行われているものの、地域・学校ごとに支援体制に差があり、教員の専門性にも左右され、教員が日本語指導に携わったことがない場合や新任教員が日本語指導担当となる場合もあるが、指導をサポートする手段や情報が体系的に示されていない。

→外国人児童生徒等教育に初めて携わる教師を含め、**全ての教師や支援員等が資質・能力を育成するための指導を体系的・専門的に実施**するとともに、**多様性を強みにできる学校づくり**を目指していけるよう、**その考え方や指導内容・方法等を含めた全体像を示す必要がある**。

取組の方向性

【資質・能力を育成するための「日本語指導」の再定義】

- 外国人児童生徒等教育に関して社会全体で明確な目標を共有し、取組を推進

【多様性を包摂する学校教育・在籍学級での学びの在り方】

- 子供の持つ多様性を「長所・強み」として生かす視点は、外国人児童生徒等のみならず、全ての子供たちの可能性を開花させていくためにも重要
- 学校・学級に多様な子供がいることを前提に、やさしい日本語の活用や環境整備等、通常の教育活動全体を通じた基礎的な支援を行うことが重要

【児童生徒の様々な「力」を引き出し、効果的な指導を行うための方策の検討】

- 全ての教師や支援員等が資質・能力を育成するための指導を体系的・専門的に実施し、多様性を強みにできる学校づくりを目指していけるよう、その考え方や指導内容・方法等を含めた全体像を示す
- 日本語指導の成果を児童生徒の評価に適切に反映させる仕組みづくりは大きな課題（指導と評価の一体化の観点からの外国人児童生徒等の日本語能力に配慮した適切な評価方法、ことばの力のものさし等のアセスメントを指導内容や評価につなげて活かすための位置付けや仕組みの検討等）

具体的な方策

【資質・能力を育成するための「日本語指導」の再定義】

- 学校教育法施行規則等の改正等により、日本語指導を再定義
- 学習指導要領の改訂において、日本語指導の考え方や配慮についての記載の充実を検討

【多様性を包摂する学校教育・在籍学級での学びの在り方】

- 「日本語指導のガイドライン（仮称）」を作成し、日本語指導の考え方や具体的な指導内容・方法を含めた全体像を提示（母語での学習経験や知識理解の活用、学習語彙の習得、そのためのICTや生成AI等のデジタル技術の効果的な活用等を含む）

【児童生徒の様々な「力」を引き出し、効果的な指導を行うための方策の検討】

- 「日本語指導のガイドライン（仮称）」の作成<再掲>
- 個々の児童生徒に着目した特別の教育課程の編成・実施のための個別の指導計画の在り方の検討

2. 指導体制の確保・充実について

全国的な集住化・散在化、言語の多様化が進み、全国的に指導体制の整備が課題。特に、一部の集住地域での急激な増加や初めて受け入れる地域の体制整備も必要である。

また、日本語指導は特定の担当教員のみが担うものではなく、日本語指導担当教員と在籍学級担任や教科担当教員等が連携し、外部人材の協力も得ながら学校全体で外国人児童生徒を受け入れ、支える体制づくりが重要であるが、持続的な体制が確立できていない地域もある。

→外国人児童生徒等に対する日本語指導や支援は、**集住地域・散在地域といった地域特性の違いにかかわらず、全ての子供に対して教育内容及び教育の質が等しく保障される**ことが重要。地域の実態に応じた支援体制を構築しつつ、国・自治体・学校・関係機関が連携した持続可能な指導体制の確保・充実を図る必要がある。

取組の方向性

【体制の整備】

- 担任、教科担任、日本語指導担当教師や支援員等それぞれの役割や専門性を活かしながら連携し、学校全体で指導に当たる仕組みを構築
- 国として、体制が整備されていない地域や立ち上げ期への重点的な支援が必要

【日本語指導担当教師のキャリアパス】

- 日本語指導担当教員の効果的な運用
- 日本語指導の専門性が適切に評価され、勤務経験を活かしたキャリアパスにつながる仕組みを整備

【日本語指導補助者（登録日本語教員を含む）や母語支援員との連携】

- 日本語指導補助者や母語支援員の配置を促進
- 登録日本語教員が学校で活躍するための方策を検討

【関係機関等との連携】

- 大学、外国人保護者、支援団体、企業等との連携を進めるとともに、スクールカウンセラーやソーシャルワーカー等の専門人材も含めた包括的な支援体制を構築

具体的な方策

【体制の整備】

- 外国人児童生徒等教育アドバイザーの派遣の充実（新たに取組を始める地方公共団体への伴走支援等の実施等）
- 国の補助事業の充実によるICT・生成AI活用を含む体制整備への支援
- 全ての教員に対する研修の充実（研修動画の一元化や情報検索サイト「かすたねっと」への掲載教材等の充実）

【日本語指導担当教師のキャリアパス】

- 日本語指導の体制や担当教師の効果的な運用・連携に関する事例収集・横展開

【日本語指導補助者や母語支援員との連携】

- 国の補助事業の充実による配置促進
- 学校教育法施行規則等の改正等により、日本語指導補助者や母語支援員を学校の職員として位置付け
- 学校における登録日本語教員の活用として、特別非常勤講師制度について検討

【関係機関等との連携】

- 「外国人児童生徒受入れの手引」の改訂等（日本語指導担当教師の配置、コーディネーターや支援員等の役割、「チーム学校」による連携、組織的な連携体制の整備等）

3. 日本語指導担当教師等の指導力の向上

学校現場では、日本語教育の専門性を有する人材の確保が課題。

→管理職、在籍学級担任や教科担任、日本語指導担当教師等と専門性を有する外部人材が連携し、**それぞれが担う役割に応じて外国人児童生徒等教育に取り組めるよう、指導力を向上させることが重要。**

取組の方向性

【教員養成の在り方】

- 教職課程を置く大学において、教師を目指す全ての学生が外国人児童生徒等に対する指導・支援について学べるよう取組を進める
- 全員が学ぶ基礎的内容、専門性を持つ人が学ぶ応用的内容、登録日本語教員を目指す人が履修する高度な内容という三段階の構成が必要

【教師等の採用】

- 教師の採用における日本語教育に関する経験等や専門性を考慮した一部試験免除や特別の選考等を引き続き促進
- 採用の段階で、大学で学んだことや専門性が確実に活かされるような配置や環境を整備
- 教員以外の者の専門的な知識等を外国人児童生徒等教育で活用するため、例えば、特別非常勤講師制度を活用

【教師等への研修】

- 各役割（管理職、コーディネーター役を担う教員、担任、教科担任、日本語指導担当教師、支援員等）に必要な研修内容の提示・周知

【登録日本語教員の活用に向けた方策】

- 活用への課題を補うための仕組みを確立

具体的な方策

【教員養成の在り方】

- 中央教育審議会教員養成部会等と連携し、引き続き、教員養成課程における外国人児童生徒教育に関する学びの充実について検討

【教師等の採用】

- 教師の採用において、日本語教育に関する経験等や専門性を考慮した選考等の引き続きの周知・促進
- 採用の段階での配置の工夫や環境整備の事例の収集・周知
- 特別非常勤講師制度について、中央教育審議会教員養成部会等において引き続き検討

【教師等への研修】

- 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラムを踏まえ、各役割に必要な研修内容等を「外国人児童生徒受入れの手引」の改訂や研修動画の作成等により提示・周知
- 初めて日本語指導を担当する教師向けの研修パッケージの作成や、教員研修プラットフォーム「Plant」を活用した自治体研修を促進

【登録日本語教員の活用に向けた方策】

- 子供の発達段階に応じた日本語指導や支援等についての研修の実施

4. 外国人児童生徒等の就学・進学・就職機会の確保について

約8千人の外国籍の子供が不就学又は就学状況が不明となっている実態がある。

また、日本語指導が必要な中高生は、進学率が低い一方で中途退学率や非正規就職率が高い傾向にある。

→引き続き、**就学に関する取組を進め、特に初期の日本語指導や学校への適応支援への対応**が必要。

高等学校等への進学促進の取組や、キャリア教育・キャリア支援の取組の推進も必要。

取組の方向性

【プレクラス等初期指導・支援の推進】

- 日本語指導が必要な児童生徒の入学当初の対応が課題となるため、既に取組を進めている事例の周知のほか、これから取組を始める自治体も含め初期支援の取組を推進
- 取組を進めるに当たり、指導内容や方法、指導者に求められる要件等について検討を進める

【外国人生徒の進学・就職の促進方策】

- 高等学校入学者選抜における特別定員枠の設定や受検に際する配慮を推進
- 特別定員枠以外で入学する生徒についても、各高等学校における指導や支援が必要なため、高等学校の教員の理解やスキルアップを図る
- 高等学校等における外国人生徒等のためのキャリア教育やキャリア支援を推進
- キャリア支援は、長期的な視点を持つトータルな支援体制の構築が重要であり、サポートの必要性に応じて、関係機関と繋ぐコーディネーターの配置を推進

【就学促進のための方策】

- 引き続き、就学状況の把握や就学案内等について更なる取組を推進

具体的な方策

【プレクラス等初期指導・支援の推進】

- 「日本語指導のガイドライン(仮称)」等において、初期段階の指導内容や方法等について検討・提示
- 地域の実情に応じ適切な初期指導・支援が受けられるよう、初期支援の抜本的な強化
- 外国人児童生徒等教育アドバイザーの派遣の充実(新たに取組を始める地方公共団体への伴走支援等の実施等) <再掲>

【外国人生徒の進学・就職の促進方策】

- 高等学校入学者選抜における特別定員枠の設定や受検に際する配慮を引き続き、自治体へ依頼
- 「外国人生徒のキャリア支援等に関する調査研究」(令和7年度実施)の事業成果の周知

【就学促進のための方策】

- 国の補助事業の充実により就学に関する取組を促進
- 「外国人の子供の就学状況等調査」により、就学促進事例を収集・周知